



株式会社 UKCホールディングス 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社UKCホールディングス
 コード番号 3156 URL <http://www.ukcgroup.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福寿 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務人事部門、経理 (氏名) 田口 雅章 TEL 03 (3491) 6575
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	257,088	△15.3	5,389	21.6	5,008	29.7	2,722	17.7
23年3月期	303,585	41.1	4,431	62.0	3,861	70.9	2,314	△62.0
(注) 包括利益	24年3月期 2,276百万円 (17.3%)		23年3月期 1,940百万円 (△69.9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	173.43	—	7.1	4.6	2.1
23年3月期	155.20	—	6.4	3.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 △60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	104,385	39,671	37.7	2,505.04
23年3月期	113,912	38,694	33.0	2,392.59

(参考) 自己資本 24年3月期 39,328百万円 23年3月期 37,563百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,385	5,027	△3,980	16,765
23年3月期	△7,662	746	10,968	13,653

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	549	22.6	1.4
24年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	549	20.2	1.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		17.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	135,000	△2.7	2,600	19.1	2,400	39.6	1,400	90.0	89.17
通期	275,000	7.0	5,700	5.8	5,300	5.8	3,100	13.9	197.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
除外 1社 （社名）株式会社ユーエスシー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	15,700,021株	23年3月期	15,700,021株
24年3月期	608株	23年3月期	285株
24年3月期	15,699,597株	23年3月期	14,911,372株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,993	25.0	931	19.9	951	22.9	882	△2.7
23年3月期	2,394	652.8	776	—	774	—	907	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	56.22	—
23年3月期	60.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	38,576	25,624	25,624	25,291	66.4	1,632.18	1,610.97	
23年3月期	30,399	25,291	25,291	25,291	83.2	1,610.97	1,610.97	

(参考) 自己資本 24年3月期 25,624百万円 23年3月期 25,291百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

個別業績予想の数値の開示対象となる株式会社UKCホールディングスは、その業績の殆どがグループ会社間の内部取引によるものであるため、個別業績予想の開示は省略いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法について)

決算説明資料は当社ホームページに掲載いたします。なお、当社は、平成24年5月23日に機関投資家、証券アナリスト向けに説明会を開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
5. その他	32
(1) 役員の変動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復旧・復興に伴い、景気の下げ止まり感が見られた一方、長期化する原発問題・雇用問題にタイの洪水の影響も加わったことにより、総じて低調に推移いたしました。海外では、ギリシャの財政危機に端を発した欧米の債務問題の影響に加えて、中国をはじめとした新興国の経済成長にも鈍化傾向が見られる等、景気は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界におきましても、東日本大震災やタイの洪水の影響が広範に波及し、電子部品・材料から最終製品に至るまで生産の停滞が見られました。アナログ放送の終了や節電志向の高まりにより、地上デジタル放送対応テレビやLED照明等に限定的な需要があったものの、国内の消費は依然として低調で、本格的な回復には至っておりません。

このような状況の下、当社グループにおきましては、中核事業であるソニー製の半導体・電子部品事業をさらに強化するとともに、EMS（電子機器受託製造サービス）等の高付加価値事業を強化するべく事業活動を行ってまいりました。平成23年7月に実施した子会社事業の譲渡の結果、前年同期と比較すると売上高は減少したものの、高付加価値製品の売上比率が拡大したことにより、営業利益・経常利益・当期純利益は増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 2,570 億 88 百万円（前年同期比 15.3%減）、営業利益は 53 億 89 百万円（前年同期比 21.6%増）、経常利益は 50 億 8 百万円（前年同期比 29.7%増）、当期純利益は 27 億 22 百万円（前年同期比 17.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、震災やタイの洪水の影響による仕入先からの商品調達難や顧客のセット生産減少に加え、平成23年7月1日付けで当社連結子会社である株式会社ユニードバイスが営む事業を丸文セミコン株式会社へ譲渡したことに伴い、売上高は減少いたしました。その一方で、スマートフォン向けのタッチパネルや液晶モジュールの基板実装受託（EMS事業）、車載向けの液晶パネルの販売増に加えて、直管型LED蛍光灯等のLED関連ビジネスも拡大する等、比較的付加価値の高い事業が伸長した結果、セグメント利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は 2,385 億 42 百万円（前年同期比 15.9%減）、セグメント利益は 68 億 2 百万円（前年同期比 17.1%増）となりました。

・電子機器事業

電子機器事業におきましては、震災やタイの洪水の影響の影響により、仕入先からの商品の調達が遅滞したことに加えて、顧客の設備投資予算の凍結や執行延期等も一部発生したため、売上は減少しましたが、構造改革に伴う営業費用の削減効果により、セグメント利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は 165 億 89 百万円（前年同期比 7.2%減）、セグメント利益は 4 億 4 百万円（前年同期比 19.9%増）となりました。

・システム機器事業

非接触ICカード関連事業におきましては、一部顧客からの受注が延期される等の影響がありました。一方、半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービス事業におきましては、試験数、新規案件の増加に伴い、業績も好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は 19 億 56 百万円（前年同期比 1.1%増）、セグメント利益は 1 億 72 百万円（前年同期は 33 百万円のセグメント損失）となりました。

②次期の見通し

わが国の経済につきましては、復興関連をはじめとする各種の政策効果等により、回復基調の持続が期待される一方、欧州債務問題の再燃や新興国景気の鈍化等の下振れリスクも存在しています。また、原材料価格の上昇や再度の円高懸念の他、電力供給問題等もあり、依然として不透明感の強い状況が続くものと想定されます。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン等の多機能携帯情報端末の継続的な市場拡大に加えて、新興国におけるパソコン・デジタル家電等の需要拡大や自動車関連需要の回復等が期待される一方、ロンドン五輪に伴う家電製品の需要増の効果は限定的との見方もあります。また、一部の国内電機メーカーは、事業の選択と集中を加速化させる動きを見せております。

このような状況の下、当社グループは、企業価値の継続的向上を図るべく、引き続き市場拡大が期待されるスマートフォンや高級デジタルスチルカメラ向けを中心に、主力商品のソニー製半導体をはじめとする各種電子部品の販売をさらに強化するとともに、EMS事業や環境関連ビジネスといった高付加価値事業の拡大に注力してまいります。

以上を踏まえ、平成25年3月期の連結業績見通しとして、売上高 2,750 億円、営業利益 57 億円、経常利益 53 億円、当期純利益 31 億円を予想いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して 95 億 27 百万円減少し、1,043 億 85 百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少 87 億 47 百万円、商品及び製品の減少 30 億 27 百万円によるものであります。負債は、前連結会計年度末と比較して 105 億 3 百万円減少し、647 億 14 百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少 76 億 47 百万円、短期借入金の減少 27 億 30 百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して 9 億 76 百万円増加し、396 億 71 百万円となりました。これは主に、当期純利益 27 億 22 百万円、利益剰余金からの配当 5 億 49 百万円、その他有価証券評価差額金の減少 (3 億 13 百万円) を主因としたその他の包括利益累計額の変動額 4 億 26 百万円、少数株主持分の減少 7 億 88 百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物 (以下、「資金」という。) は、23 億 85 百万円 (前年同期は 76 億 62 百万円の使用) となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 (48 億 34 百万円)、売上債権の減少 (83 億 70 百万円)、たな卸資産の増加 (29 億 68 百万円)、仕入債務の減少 (68 億 57 百万円) 及び法人税等の支払額 (17 億 50 百万円) によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、50 億 27 百万円 (前年同期は 7 億 46 百万円の獲得) となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 (6 億 48 百万円)、定期預金の払戻による収入 (12 億 60 百万円)、預入による支出 (13 億 20 百万円)、投資有価証券の売却による収入 (6 億 24 百万円)、子会社株式の取得による支出 (6 億 52 百万円) 及び事業譲渡による収入 (57 億 76 百万円) によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、39 億 80 百万円 (前年同期は 109 億 68 百万円の獲得) となりました。これは主に、運転資金のための短期借入金の純減少 (32 億 97 百万円)、長期借入れによる収入 (11 億 70 百万円)、長期借入金の返済による支出 (11 億 88 百万円) 及び配当金の支払額 (5 億 48 百万円) によるものであります。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移

	第1期	第2期	第3期
	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	36.1%	33.0%	37.7%
時価ベースの自己資本比率	17.9%	14.6%	18.3%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

株式時価総額＝期末株価終値×(発行済株式総数－自己株式数)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主各位への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、収益状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。株主各位への安定した配当の維持と配当水準の向上に向けて、成長事業領域への投資や合理化投資を行い、中長期的な企業価値向上を担保する強固なグループ経営体制を確立してまいります。

また、内部留保金につきましては、上記投資に加え事業拡大に伴う資金需要の増加等に備える所存であります。以上の方針並びに経営成績等を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり35円とする予定であります。次期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くと見込まれますが、継続的かつ安定的な配当実施という観点から、当期と同様に1株当たり35円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

①顧客の需要動向と事業の季節変動について

当社グループの顧客は、AV機器・パソコン関連機器・カメラ・通信機関連機器等のセットメーカーや放送局、一般企業等であります。当社グループが販売する半導体・電子部品は顧客（セットメーカー）製品に搭載されており、また当社グループが販売する機器は顧客の業務プロセスの一部に組み込まれ、使用されています。したがって、顧客製品の需要動向・搭載機能や経済環境・景気の変動に伴う顧客の設備投資動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電子機器事業は、放送関連市場、企業・学校・官公庁市場を主な市場としている特性から、顧客の予算執行の関係で期末の9月と3月に売上高が集中する傾向にあり、期末月の売上予測を過大に見積もった場合、当社グループの業績予測に少なからぬ影響を及ぼす可能性があります。

②特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、主要株主であるソニー株式会社の半導体、電子部品を主に取り扱っているため、ソニー株式会社及び同社の子会社への依存度が高くなっております。従いまして、ソニー株式会社の経営方針の変更等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③仕入先との関係について

当社グループは、国内外の多岐に渡る仕入先から商材を調達しております。仕入先の事業再編（M&A等）や販売チャネル・テリトリー政策の変更により当社グループの商権が喪失・縮小した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

④為替変動の影響について

当社グループは、日本国内のほかアジア地域においてグローバルな事業活動を展開しているため、為替変動の影響を受けております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、全てをカバーできる保証はなく、著しい為替変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合について

当社グループの商品カテゴリーを扱う商社は多数存在するため、価格競争の激化、技術革新に伴う商品の陳腐化といった要因が業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合はその影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。今後の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の確保及び育成について

当社グループの事業拡大、持続的成長のためには、優れたスキル、ノウハウを保有した人材の採用及び育成が重要であると認識しております。こういった人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの事業展開や業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑧海外進出に伴うリスクについて

当社グループは、アジアを中心とした海外ビジネスの拡大を大きな経営目標に掲げ、諸外国で事業を展開しております。そのため、関連する海外各国における政治・経済状況の変化、法律・税制の変化、労働力不足と人件費高騰等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨新規事業の立ち上げに伴うリスクについて

当社グループが今後も持続的な成長を遂げるためには、新規事業（新規商材の開拓と拡販、新分野進出等）を推進していくことが重要であると認識しております。新規事業の立ち上げにあたっては、その市場性や採算性などについて十分な検証を行った上で意思決定を行っておりますが、市場環境の急激な変化や不測の事態等により当初の事業計画を達成できない場合には、人材、設備、研究開発といった投資負担が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩技術投資に関するリスクについて

当社グループでは、同業他社との差別化を図りエレクトロニクス技術商社としての付加価値を顧客に提供するべく、技術力の強化に努めております。サプライヤーとの密接な協力体制を構築することで、自らの存在意義を高めていこうと考えており、そのための人材育成・確保といった先行投資にも力をいれております。しかしながら、半導体・電子部品の技術革新スピードは早く、対応するために必要となる投資額も増加の一途をたどっております。ビジネス案件が頓挫し、投資額に見合ったリターンを得られないような場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害、事故災害等のリスクについて

当社グループは、エレクトロニクス産業のサプライチェーン（供給連鎖）の一端を担う商社であるため、地震・洪水・台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、自社の関連施設が直接的な被害を受けるリスクに加え、仕入先メーカー・顧客メーカーの操業停止に伴い、当社グループの事業活動が停滞する可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念のキーワードである「United Knowledge Company」として、経営統合により拡大・拡充した事業基盤、経営資源等のハード、及び知識、経験、能力等のソフトを最大活用することにより、エレクトロニクスの分野で、当社グループの経営ビジョンである「最高品質のサービスを最適コストで提供する」、「顧客とともに進化・成長する」、「新しい市場、新しい価値を創造する」を実現し、持続的な発展・成長、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業（経常）利益率、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標と位置づけており、生産性、資本効率性を伴った利益率の向上を通じ、持続的な成長、企業価値の拡大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

エレクトロニクス産業におきましては、製造拠点として発展を遂げた中国やアセアンの市場としての存在感が増しており、それにインドも加えたいわゆる新興国市場は、成長の鈍化した欧米・日本市場に替わって、需要拡大を牽引していくものと考えられます。当社グループの主要顧客である日本のエレクトロニクスメーカーも、成長市場の取り込みを巡るグローバル企業との熾烈な競争の中で、収益性の確保に腐心しています。

当社グループとしましては、この不可逆的な産業構造の変化を好機と捉え、主軸のソニー製半導体・電子部品の販売事業に加え、付加価値の高い事業の推進・拡大、アジア地域や環境エネルギー関連といった成長市場の攻略、事業群の選別・補完等により、継続的に企業価値の向上を図っていくことを中長期的な基本戦略としております。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な基本戦略を踏まえ、当社グループが対処すべき主要課題は以下のとおりです。

① 新規商材の拡販、成長市場の開拓

グリーンエネルギー関連をはじめとした新規商材や成長市場等の新規分野の開拓を図るとともに、M&Aを含めた更なる成長の機会を模索してまいります。

② アジアビジネスの拡大

中国を中心としたアジア圏へビジネスの比重が移ってきている中、同地域への販売力強化、アジア商材の開拓、中国におけるEMS事業拡大を図ります。

③ 収益率の向上

従来のデジタル家電・民生機器市場に加え、高機能、高品質が求められる自動車・医療・セキュリティ市場向け販売の強化、高付加価値のEMS事業の強化等により、収益率の向上を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,753	17,925
受取手形及び売掛金	69,763	※3 61,015
商品及び製品	19,108	16,081
仕掛品	489	352
原材料及び貯蔵品	267	458
繰延税金資産	389	534
その他	4,004	3,194
貸倒引当金	△114	△101
流動資産合計	108,661	99,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,176	1,112
減価償却累計額	△526	△568
建物及び構築物 (純額)	650	543
工具、器具及び備品	1,070	1,143
減価償却累計額	△791	△872
工具、器具及び備品 (純額)	279	270
リース資産	374	406
減価償却累計額	△229	△223
リース資産 (純額)	145	183
その他	738	1,266
減価償却累計額	△412	△476
その他 (純額)	326	790
有形固定資産合計	1,402	1,787
無形固定資産		
リース資産	151	109
その他	219	191
無形固定資産合計	371	300
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,464	※1 1,803
繰延税金資産	153	130
その他	954	1,078
貸倒引当金	△94	△177
投資その他の資産合計	3,477	2,835
固定資産合計	5,250	4,923
資産合計	113,912	104,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,484	※3 38,837
短期借入金	18,245	14,817
リース債務	99	106
未払法人税等	882	1,492
賞与引当金	519	527
役員賞与引当金	25	—
事業譲渡損失引当金	87	—
その他	2,753	2,824
流動負債合計	69,097	58,605
固定負債		
長期借入金	4,515	4,865
リース債務	208	198
繰延税金負債	208	49
退職給付引当金	538	588
役員退職慰労引当金	200	34
その他	448	372
固定負債合計	6,120	6,108
負債合計	75,217	64,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	6,342	6,342
利益剰余金	27,870	30,061
自己株式	△0	△0
株主資本合計	38,595	40,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530	217
繰延ヘッジ損益	△12	—
為替換算調整勘定	△1,551	△1,676
その他の包括利益累計額合計	△1,032	△1,459
少数株主持分	1,131	342
純資産合計	38,694	39,671
負債純資産合計	113,912	104,385

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	303,585	257,088
売上原価	※1 287,270	※1 240,422
売上総利益	16,314	16,665
販売費及び一般管理費	※2 11,883	※2 11,275
営業利益	4,431	5,389
営業外収益		
受取利息	26	24
受取配当金	78	38
仕入割引	139	60
受取手数料	45	40
その他	78	117
営業外収益合計	369	281
営業外費用		
支払利息	223	254
売上債権売却損	53	32
為替差損	561	276
持分法による投資損失	60	—
その他	41	99
営業外費用合計	940	663
経常利益	3,861	5,008
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 2
負ののれん発生益	—	71
投資有価証券売却益	448	516
その他	45	0
特別利益合計	495	590
特別損失		
固定資産処分損	※4 7	※4 9
減損損失	※5 44	※5 29
投資有価証券評価損	54	15
事業譲渡損	—	※6 117
退職特別加算金	—	93
事業譲渡損失引当金繰入額	87	—
厚生年金基金脱退特別掛金	—	※7 481
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
その他	11	15
特別損失合計	218	764
税金等調整前当期純利益	4,138	4,834
法人税、住民税及び事業税	1,250	2,219
法人税等調整額	562	△53
法人税等合計	1,813	2,165
少数株主損益調整前当期純利益	2,324	2,668
少数株主利益又は少数株主損失(△)	10	△54
当期純利益	2,314	2,722

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,324	2,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324	△314
繰延ヘッジ損益	△5	14
為替換算調整勘定	△716	△92
持分法適用会社に対する持分相当額	12	—
その他の包括利益合計	△384	△392
包括利益	1,940	2,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,941	2,296
少数株主に係る包括利益	△1	△19

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,000	4,383
当期変動額		
新株の発行	383	—
当期変動額合計	383	—
当期末残高	4,383	4,383
資本剰余金		
当期首残高	6,438	6,342
当期変動額		
新株の発行	383	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△479	—
当期変動額合計	△96	—
当期末残高	6,342	6,342
利益剰余金		
当期首残高	25,555	27,870
当期変動額		
剰余金の配当	—	△549
当期純利益	2,314	2,722
連結範囲の変動	—	18
当期変動額合計	2,314	2,191
当期末残高	27,870	30,061
自己株式		
当期首残高	△834	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	834	—
当期変動額合計	834	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	35,159	38,595
当期変動額		
新株の発行	766	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△479	—
剰余金の配当	—	△549
当期純利益	2,314	2,722
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	834	—
連結範囲の変動	—	18
当期変動額合計	3,436	2,191
当期末残高	38,595	40,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	206	530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	△313
当期変動額合計	324	△313
当期末残高	530	217
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△7	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	12
当期変動額合計	△5	12
当期末残高	△12	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△846	△1,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△704	△125
当期変動額合計	△704	△125
当期末残高	△1,551	△1,676
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△647	△1,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△384	△426
当期変動額合計	△384	△426
当期末残高	△1,032	△1,459
少数株主持分		
当期首残高	1,146	1,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	△788
当期変動額合計	△14	△788
当期末残高	1,131	342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	35,658	38,694
当期変動額		
新株の発行	766	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△479	—
剰余金の配当	—	△549
当期純利益	2,314	2,722
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	834	—
連結範囲の変動	—	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△399	△1,214
当期変動額合計	3,036	976
当期末残高	38,694	39,671

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,138	4,834
減価償却費	360	419
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
事業譲渡損益(△は益)	—	117
事業譲渡損失引当金繰入額	87	—
退職特別加算金	—	93
厚生年金基金脱退特別掛金	—	481
固定資産売却損益(△は益)	△2	△2
固定資産処分損益(△は益)	7	9
投資有価証券売却損益(△は益)	△443	△516
投資有価証券評価損益(△は益)	54	15
減損損失	44	29
負ののれん発生益	—	△71
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△66	72
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12	△166
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31	51
為替差損益(△は益)	△79	△96
受取利息及び受取配当金	△105	△63
支払利息	223	254
持分法による投資損益(△は益)	60	—
売上債権の増減額(△は増加)	△7,748	8,370
仕入債務の増減額(△は減少)	4,397	△6,857
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,779	△2,968
その他	△642	918
小計	△6,476	4,902
利息及び配当金の受取額	105	63
利息の支払額	△223	△254
退職特別加算金の支払額	—	△93
厚生年金基金脱退特別掛金の支払額	—	△481
法人税等の支払額	△1,068	△1,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,662	2,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△26	△28
投資有価証券の売却による収入	526	624
有形固定資産の取得による支出	△311	△648
有形固定資産の売却による収入	14	0
定期預金の預入による支出	△1,401	△1,320
定期預金の払戻による収入	1,774	1,260
子会社株式の取得による支出	—	△652
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	317	—
事業譲渡による収入	—	5,776
その他	△146	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	746	5,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,742	△3,297
長期借入れによる収入	4,528	1,170
長期借入金の返済による支出	△3,280	△1,188
株式の発行による収入	989	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	611	—
配当金の支払額	△479	△548
少数株主への配当金の支払額	△31	△11
その他	△111	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,968	△3,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	△556	△279
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,496	3,153
現金及び現金同等物の期首残高	10,156	13,653
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△40
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,653	※ 16,765

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 連結子会社数…16社 株式会社UKCエレクトロニクス 株式会社ユニデバイス UKC ELECTRONICS(S)PTE, LTD. UKC ELECTRONICS(H. K.)CO., LTD. UKC EMS SOLUTION(SHANGHAI)CO., LTD. USC ELECTRONICS(KOREA)CO., LTD. UNI DEVICE(S)PTE, LTD. UNI DEVICE(SHANGHAI)CO., LTD. 共信コミュニケーションズ株式会社 株式会社インフィニテック KYOSHIN TECHNOSONIC(ASIA)LTD. KYOSHIN TECHNOSONIC(K)CO., Ltd. UKC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO., Ltd. KYOSHIN TECHNOSONIC(S)PTE LTD CU TECH CORPORATION 東莞新優電子有限公司 USC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO., LTD. 及びSHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING CO., Ltd. は、商号をUKC EMS SOLUTION(SHANGHAI)CO., LTD.、UKC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO., Ltd. にそれぞれ変更しております。</p> <p>(2) UKC ELECTRONICS(CHINA)CO., LTD. 他非連結子会社2社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ユーエスシーは、平成23年10月1日付で、当社の連結子会社である共信テクノソニック株式会社を存続会社とする吸収合併方式による合併に伴い消滅したため、連結の範囲より除外しております。なお、共信テクノソニック株式会社は、合併後に商号を株式会社UKCエレクトロニクスに変更しております。 KYOSHIN TECHNOSONIC(SHENZHEN)LTD. は重要性が低くなったことに伴い連結の範囲より除外しております。また当社の連結子会社であるUSC ELECTRONICS(CHINA)CO., LTD. を存続会社とする吸収合併方式による合併に伴い消滅しております。USC ELECTRONICS(CHINA)CO., LTD. は合併後に商号をUKC ELECTRONICS(CHINA)CO., LTD. に変更しております。</p> <p>UKC ELECTRONICS(CHINA)CO., LTD. 他非連結子会社2社に対する投資について持分法を適用しておりません。 上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、USC ELECTRONICS(KOREA)CO., LTD.、UKC EMS SOLUTION(SHANGHAI)CO., LTD.、UNI DEVICE(SHANGHAI)CO., LTD.、KYOSHIN TECHNOSONIC(ASIA)LTD.、KYOSHIN TECHNOSONIC(S)PTE LTD、UKC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO., Ltd.、CU TECH CORPORATION及び東莞新優電子有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の同決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の償却方法	<p>③ たな卸資産 商品及び製品……主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>仕掛品 受託生産品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） その他生産品…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料及び貯蔵品…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） ……連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は定率法を、また、連結子会社（在外）は主として定額法を採用しております。但し、連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ……連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）の自社利用のソフトウェアについては社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また連結子会社（在外）は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション及び金利スワップ ヘッジ対象 外貨建債権・債務、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプションについては、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っております。また、金利スワップについては、金利の変動によるリスクをヘッジするために行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) 消費税等の会計処理について	連結財務諸表提出会社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	547百万円	544百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	1,873百万円	1,876百万円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	80百万円
支払手形	-	8

4 債権流動化に伴う買戻義務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	4,028百万円	一百万円

5 買取保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
三井住友ファイナンス&リース株式会社	54百万円	30百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 売上原価に含まれる、たな卸資産評価損は次のとおりであります。
 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	185百万円	248百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金繰入額	41百万円	43百万円
従業員給与・賞与	4,274	3,853
賞与引当金繰入額	489	528
役員賞与引当金繰入額	25	—
退職給付費用	353	365
役員退職慰労引当金繰入額	51	12
賃借料	1,201	1,152

- ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産(工具、器具及び備品)	0百万円	—百万円
有形固定資産(その他)	2	2
計	2	2

- ※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産(建物及び構築物)	2百万円	3百万円
有形固定資産(工具、器具及び備品)	1	1
有形固定資産(その他)	3	1
無形固定資産(その他)	0	2
計	7	9

- ※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
東京都品川区	事業資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品等
神奈川県横浜市緑区	事業資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品等

当社グループは、主として経営管理の基礎をなす事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを実施しております。ただし、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。

収益性の低下等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(44百万円)として計上しております。その内訳は、建物及び構築物15百万円、工具、器具及び備品21百万円、その他6百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。また、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もったところ、割引前キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
東京都品川区	事業資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品等
神奈川県横浜市緑区	事業資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品等

当社グループは、主として経営管理の基礎をなす事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを実施しております。ただし、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。

収益性の低下等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（29百万円）として計上しております。その内訳は、建物及び構築物6百万円、工具、器具及び備品18百万円、その他4百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。また、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もったところ、割引前キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

※6 事業譲渡損

当社の連結子会社である株式会社ユニデバイスが丸文セミコン株式会社に事業を譲渡したことに伴い発生した損失であります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
事業譲渡損	－百万円	117百万円

※7 厚生年金基金脱退特別掛金

連結子会社の従業員152名が事業会社の吸収合併に伴い、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入するため、東京都電機厚生年金基金を平成23年9月30日付で脱退したことに伴い発生した厚生年金基金脱退拠出金であります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
厚生年金基金脱退特別掛金	－百万円	481百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他の有価証券評価差額金：

当期発生額	△69百万円
組替調整額	△490
税効果調整前	△560
税効果額	246
その他有価証券評価差額金	△314

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	67
組替調整額	△42
税効果調整前	25
税効果額	△10
繰延ヘッジ損益	14

為替換算調整勘定：

当期発生額	△92
為替換算調整勘定	△92

その他包括利益合計 △392

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	14,464,021	1,236,000	—	15,700,021
合計	14,464,021	1,236,000	—	15,700,021
自己株式				
普通株式(注)2	764,007	278	764,000	285
合計	764,007	278	764,000	285

(注) 1. 発行済株式の総数の増加1,236,000株は、募集による新株の発行986,000株、第三者割当による新株の発行250,000株であります。

2. 自己株式の株式数の増加278株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少764,000株は自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	479	35.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月31日 取締役会	普通株式	549	利益剰余金	35.00	平成23年3月31日	平成23年6月14日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,700,021	—	—	15,700,021
合計	15,700,021	—	—	15,700,021
自己株式				
普通株式(注)	285	323	—	608
合計	285	323	—	608

(注) 自己株式の株式数の増加323株は、単元未満株式の買取による増加によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月31日 取締役会	普通株式	549	35.00	平成23年3月31日	平成23年6月14日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 取締役会	普通株式	549	利益剰余金	35.00	平成24年3月31日	平成24年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	14,753百万円	17,925百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,100	△1,160
計	13,653	16,765

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日、法的形式を含む取引の概要

- (1) 分離先企業の名称

丸文セミコン株式会社

- (2) 分離した事業の内容

サムスン電子製半導体・電子部品の販売事業

- (3) 事業分離を行った主な理由

株式会社ユニーデバイス (以下、「ユニーデバイス」という。) は、サムスン電子製半導体・電子部品の販売事業を行う当社連結子会社であります。昨年末以来、当社及びユニーデバイスは、丸文株式会社及びユニーデバイスと同業を営む丸文セミコン株式会社 (以下、「丸文セミコン」) と同事業の統合とその形態について検討を進めておりました。

一方、当社は、平成23年2月14日に公表いたしました「EMS (電子機器受託製造サービス) 事業の拡大に関するお知らせ」にあるとおり、中国におけるEMS事業に追加投資を行うことといたしました。

このような状況を踏まえ様々な選択肢を検討した結果、ユニーデバイスが営むサムスン電子製半導体・電子部品の販売事業を丸文セミコンへ譲渡することといたしました。

- (4) 事業分離日

平成23年7月1日

- (5) 法的形式を含む取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、受取対価が現金等の財産のみである場合の会計処理を行っております。当該事業譲渡による移転損益はありません。

3. 移転した事業に係る資産の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

たな卸資産 5,753百万円

その他 23百万円

資産合計 5,776百万円

4. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

半導体及び電子部品事業

5. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	14,132百万円
営業損失	55百万円

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容

結合当事企業	事業の内容
株式会社ユーエスシー	半導体製品等コンポーネントの販売およびシステム事業（産業電子機器、伝送端末機器、非接触ICカード関連機器等の開発・製造）、品質検査
共信テクノソニック株式会社	電子部品販売事業および電子機器販売事業

(2) 企業結合日

平成23年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社の完全子会社である株式会社ユーエスシーを消滅会社とし、同じく当社の完全子会社である共信テクノソニック株式会社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社UKCエレクトロニクス

(5) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社ユーエスシーと共信テクノソニック株式会社は、平成21年10月1日付の共同株式移転を用いた経営統合により、株式会社UKCホールディングスを設立して以来、統合によるシナジー効果と更なる価値創造の実現に向けた施策の一環として、シンガポールや中国圏の事業会社の集約統合を進めてまいりましたが、一段の統合シナジーの創出のためには、中核事業会社である株式会社ユーエスシーと共信テクノソニック株式会社が合併し、両社の経営資源を結集した半導体・電子部品事業の強化と経営の効率化を推進することが重要と判断いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される「半導体及び電子部品事業」、「電子機器事業」及び「システム機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体及び電子部品事業」は、イメージセンサー、メモリー、液晶パネル等を販売しております。

「電子機器事業」は、放送関連や企業向けの各種AV機器等を販売しております。

「システム機器事業」は、産業電子機器や伝送端末機器等の開発・製造及び販売、品質検査・分析受託業務をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機器	計
売上高				
外部顧客への売上高	283,769	17,881	1,934	303,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	283,769	17,881	1,934	303,585
セグメント利益又は損失(△)	5,807	337	△33	6,111
セグメント資産	104,322	7,657	1,158	113,138
その他の項目				
減価償却費	128	119	70	318
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	644	53	15	713

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	
報告セグメント計	6,111
セグメント間取引消去	767
全社費用(注)	△2,447
その他の調整額	△0
連結財務諸表の営業利益	4,431

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	113,138
セグメント間取引消去	△4,825
全社資産(注)	5,600
その他の調整額	△0
連結財務諸表の資産合計	113,912

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の所有する現金及び預金、建物及び工具器具備品等であります

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	318	41	360
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	713	230	943

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社の所有する建物及び工具、器具及び備品等であります。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される「半導体及び電子部品事業」、「電子機器事業」及び「システム機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体及び電子部品事業」は、イメージセンサー、メモリー、液晶パネル等を販売しております。

「電子機器事業」は、放送関連や企業向けの各種AV機器等を販売しております。

「システム機器事業」は、産業電子機器や伝送端末機器等の開発・製造及び販売、品質検査・分析受託業務をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	半導体及び電子部品	電子機器	システム機器	計
売上高				
外部顧客への売上高	238,542	16,589	1,956	257,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	238,542	16,589	1,956	257,088
セグメント利益	6,802	404	172	7,379
セグメント資産	92,277	8,219	1,080	101,577
その他の項目				
減価償却費	187	117	60	365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	643	126	183	953

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	
報告セグメント計	7,379
全社費用（注）	△1,989
連結財務諸表の営業利益	5,389

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	101,577
全社資産（注）	2,807
連結財務諸表の資産合計	104,385

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の所有する現金及び預金、建物及び工具器具備品等であります

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額 (注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	365	54	419
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	953	14	967

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社の所有する建物及び工具、器具及び備品等であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,392円59銭	2,505円4銭
1株当たり当期純利益	155円20銭	173円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,314	2,722
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,314	2,722
期中平均株式数 (千株)	14,911	15,699

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385	2,090
売掛金	150	202
商品及び製品	0	—
原材料及び貯蔵品	—	0
関係会社短期貸付金	1,220	6,413
前払費用	28	38
未収入金	325	307
その他	10	10
流動資産合計	2,122	9,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	182	182
減価償却累計額	△18	△44
建物(純額)	163	137
工具、器具及び備品	92	96
減価償却累計額	△19	△42
工具、器具及び備品(純額)	73	53
有形固定資産合計	236	190
無形固定資産		
ソフトウェア	19	24
その他	5	—
無形固定資産合計	24	24
投資その他の資産		
関係会社株式	24,799	25,381
関係会社長期貸付金	3,000	3,700
差入保証金	216	217
投資その他の資産合計	28,016	29,299
固定資産合計	28,277	29,514
資産合計	30,399	38,576

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	84	74
買掛金	57	33
短期借入金	865	8,343
未払金	83	100
未払費用	15	16
未払法人税等	2	4
預り金	7	6
賞与引当金	69	67
その他	0	0
流動負債合計	1,186	8,646
固定負債		
長期借入金	3,800	4,168
繰延税金負債	26	19
退職給付引当金	22	43
資産除去債務	73	74
固定負債合計	3,922	4,305
負債合計	5,108	12,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金		
資本準備金	1,383	1,383
その他資本剰余金	18,721	18,721
資本剰余金合計	20,105	20,105
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	803	1,136
利益剰余金合計	803	1,136
自己株式	△0	△0
株主資本合計	25,291	25,624
純資産合計	25,291	25,624
負債純資産合計	30,399	38,576

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
売上高	292	561
営業収益	2,101	2,431
営業収益合計	2,394	2,993
営業費用		
売上原価	285	545
営業費用	1,331	1,516
営業費用合計	1,617	2,061
営業利益	776	931
営業外収益		
受取利息	28	113
為替差益	3	10
その他	0	1
営業外収益合計	32	125
営業外費用		
支払利息	35	105
その他	0	0
営業外費用合計	35	105
経常利益	774	951
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
抱合せ株式消滅差益	163	—
特別利益合計	163	0
特別損失		
子会社株式売却損	—	71
特別損失合計	—	71
税引前当期純利益	937	879
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	26	△6
法人税等合計	30	△2
当期純利益	907	882

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,000	4,383
当期変動額		
新株の発行	383	—
当期変動額合計	383	—
当期末残高	4,383	4,383
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,000	1,383
当期変動額		
新株の発行	383	—
当期変動額合計	383	—
当期末残高	1,383	1,383
その他資本剰余金		
当期首残高	19,201	18,721
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△479	—
当期変動額合計	△479	—
当期末残高	18,721	18,721
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△103	803
当期変動額		
剰余金の配当	—	△549
当期純利益	907	882
当期変動額合計	907	333
当期末残高	803	1,136
自己株式		
当期首残高	△834	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	834	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	834	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	23,262	25,291
当期変動額		
新株の発行	766	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△479	—
剰余金の配当	—	△549
当期純利益	907	882
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	834	—
当期変動額合計	2,028	332
当期末残高	25,291	25,624
純資産合計		
当期首残高	23,262	25,291
当期変動額		
新株の発行	766	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△479	—
剰余金の配当	—	△549
当期純利益	907	882
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	834	—
当期変動額合計	2,028	332
当期末残高	25,291	25,624

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

- ・退任予定代表取締役

代表取締役副社長 丸山 保夫（顧問就任予定）

② その他の役員の異動

- ・新任取締役候補

取締役 小島 茂

取締役 山下 隆明

- ・退任予定取締役

常務取締役 大谷 満輝（顧問就任予定）

③ 異動予定日

平成24年6月28日

(注) 上記、役員の異動につきましては、平成24年4月26日付にて開示済みであります。